

## 他圏域における共生ビジョン記載例

## 1 有明圏域定住自立圏共生ビジョンの具体的取組

## ●生活機能の強化

- ① 休日急患診療体制の確保
- ② 高齢者徘徊SOSネットワークの構築 …… (例1)
- ③ 圏域内の図書館の相互利用 …… (例2)
- ④ 圏域内の文化振興
- ⑤ 近代化産業遺産群の保存及び活用
- ⑥ 重要港湾三池港を活用した産業の振興
- ⑦ 中小企業の振興
- ⑧ 民間人材の育成
- ⑨ 雇用の促進 …… (例3)
- ⑩ 鳥獣害防止対策 …… (例4)
- ⑪ 可燃ごみ中間処理施設の管理運営
- ⑫ 安全な水の安定供給

## (例1) 認知高齢者等SOSネットワーク構築事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) * 認知症 SOS サポートネットワーク模擬訓練の実施 * 認知症サポーター養成講座の実施					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,561	1,591	1,621	1,651	1,681	8,105
地域間の役割分担	<p>甲(中心市)の役割 * 関係自治体及び関係機関と連携して、認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築を図るため、認知症 SOS ネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座を実施する。 * 高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するための、取組みの調整を図る。</p> <p>乙(連携市町)の役割 * 関係自治体と連携し、認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築を図る。 * 市町の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p>					
期待される効果	<p>* 認知症の知識と正しい理解を、地域住民に対して啓発できる。 * 認知症の人等の行方不明事案の搜索活動と。適切な保護が図られる。 * 地域住民間のネットワークを形成することにより、地域組織の再構築が図られる。</p>					

(例2) 圏域内図書館の相互利用推進事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	圏域内の住民に対し、各々の図書館で、貸出しを含むと諸サービスを提供する。 (具体的な事業項目) * 相互利用による図書サービスの提供 * 特色ある蔵書構成に向けた協議					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	31,516	39,520	35,520	35,520	35,520	185,596
地域間の役割分担	甲(中心市)の役割 * 関係市町及び関係機関と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 * 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図るとともに、取組みの調整を行う。					
	乙(連携市町)の役割 * 関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 * 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。					
期待される効果	* 利用可能な図書館が増えることで、住民の読書意欲の喚起と調査研究の充実に資することができ、また、図書館資料の有効活用を図ることができる。					

(例3) 雇用の推進事業

関係自治体	■大牟田市 □柳川市 □みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	圏域の企業の情報発信及び関係機関との連携などにより、圏域住民の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。 (具体的な事業項目) * 就職面接会の開催 * 求人情報の収集					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	750	750	750	750	750	3,750
地域間の役割分担	甲(中心市)の役割 * 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
	乙(連携市町)の役割 * 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
期待される効果	* 圏域の企業が地元の優秀な人材を確保することを支援するとともに、地域の求職者への雇用機会の提供により、圏域への定住促進や人口流出抑制を図る。					

(例4) 鳥獣害防止対策事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	有害鳥獣の駆除を進めるほか、イノシシ被害防止対策に係る補助を行う。 (具体的な事業項目) * イノシシ、カラス、ドバトなどの駆除 * 電気柵など防護柵の設置補助					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	18,195	18,195	18,195	18,195	18,195	90,975
地域間の役割分担	甲(中心市)の役割 * 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 * 被害防除対策(電気柵など)に対する補助金を交付する。 * 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行い、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行うとともに、取組の調整を図る。					
	乙(連携市町)の役割 (柳川市) * 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 * 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 (みやま市、荒尾市、南関町) * 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 * 被害防除対策(電気柵など)に対する補助金を交付する。 * 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 (長洲町) * 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。					
期待される効果	* 広域的な情報交換や連携した鳥獣害防止対策を行うことにより、効果的な被害の軽減および防止対策の確立が期待できる。 * その結果として農林産物の被害が軽減され、農業者・林業者の経営安定が期待される。					

●結びつきやネットワークの強化

- ① 地域公共交通の維持確保及び利用促進 …… (例5)
- ② 道路整備の促進
- ③ 少子化対策
- ④ 地域資源をいかした圏域内外の交流
- ⑤ 戦略的な広域観光の振興 …… (例6)
- ⑥ 安心・安全情報システムの運用
- ⑦ コミュニティ放送を活用した地域情報の発信
- ⑧ 消防・防災体制の強化 …… (例7)

(例5) 地域高公共交通の維持確保及び利用促進事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	<p>・主要な鉄道駅への交通アクセスの維持・確保を図るため、バス事業者等への運行支援等を行う。[全市町]</p> <p>・路線バス等が運行されていない交通空白地帯等への対策として、主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保など、市民の移動手段の確保を目的に、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行または運行の支援を行う。[大牟田市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町]</p> <p>・市民、特に高齢者の生活の移動手段の確保を目的に運行を行う。[柳川市]</p> <p>・西鉄天神大牟田線の久留米—大牟田間全線複線化や利便性向上に向け、複線化促進期成会において、沿線自治体と共に、関係機関に対し要望活動を実施する。[大牟田市、柳川市、みやま市]</p> <p>・公共交通利用促進のための普及啓発活動を行う。[全市町]</p> <p>・JR鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及啓発活動を行う。[大牟田市、荒尾市、長洲町]</p> <p>(具体的な事業項目)</p> <p>* 路線バス等運行補助</p> <p>* 福祉バス及びコミュニティバス等の運行・運行支援</p> <p>* 公共交通利用促進活動(西鉄複線化、JR鹿児島本線の利便性確保等)</p> <p>※上記以外、必要に応じて、各自治体における取組みの拡大を図る。</p>					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	170,072	165,729	165,729	165,729	165,729	832,988
地域間の役割分担	<p>甲(中心市)の役割</p> <p>* バス事業者及びコミュニティバス運行者への運行支援を行う。</p> <p>* 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通ネットワークの強化に関する取組みを行うとともに調整を図る。</p> <p>* 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上、九州新幹線の利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</p> <p>乙(連携市町)の役割 (柳川市)</p> <p>* コミュニティバス等の運行やバス事業者への運行支援を行う。</p> <p>* 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。</p> <p>* 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (みやま市)</p> <p>* 福祉バスの運行やバス事業者への運行支援を行う。</p> <p>* 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。</p> <p>* 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (荒尾市)</p>					

	<ul style="list-style-type: none"> <li>* バス事業者や乗合タクシー事業者への運行支援を行う。</li> <li>* JR鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (南関町)</li> <li>* 乗合タクシーの運行やバス事業者への運行支援等を行う。</li> <li>* 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の利用促進のための普及・啓発活動を行う。また、公共交通の維持確保及び利便性の向上のための調査・検証を行う。 (長洲町)</li> <li>* 乗合タクシーの運行やバス事業者への運行支援を行う。</li> <li>* JR鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</li> </ul>
期待される効果	* 地域公共交通の運行支援等を行うことにより、圏域における日常的な生活交通を確保し、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めることができる。

(例6) 地域資源活用促進事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	<p>・圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定、広域観光マップの作成及び情報の発信。</p> <p>・圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事の実施。</p> <p>(具体的な事業項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 新たな広域観光ルートの構築</li> <li>* 圏域資源を活用した広域観光マップの作成</li> <li>* 圏域一体となった観光情報の発信</li> </ul>					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	6,020
地域間の役割分担	<p>甲(中心市)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定を行い、広域マップの作成及び情報の発信を行う。</li> <li>* 広域観光情報の発信を行うとともに、取組みの調整を図る。</li> <li>* 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事を行う。</li> </ul> <p>乙(連携市町)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定を行い、広域マップの作成及び情報の発信を行う。</li> <li>* 広域観光情報の発信を行う。</li> <li>* 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事を行う。</li> </ul>					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 新たな交流人口の増加が期待できる。</li> <li>* 交流人口の増加により、観光産業をはじめとした地域産業の振興が図られる。</li> </ul>					

(例7) 消防・防災体制の連携・強化事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 □荒尾市 □南関町 □長洲町					
事業内容	・災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を行う。 (具体的な事業項目) ＊合同研修(訓練)の実施 ＊図上訓練等の実施					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
地域間の役割分担	甲(中心市)の役割 ＊圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等について、企画及び運営を行う。					
	乙(連携市町)の役割 ＊関係市と協力して、圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を実施する。					
期待される効果	＊消防・防災行政に携わる職員の育成、資質の向上が図られる。 ＊圏域内における消防・救急・救助体制の強化が図られる。					

●圏域マネジメント能力の強化

- ① 圏域における人材の育成 …… (例8)
- ② 圏域における人材の交流

(例8) 人材育成事業

関係自治体	■大牟田市 ■柳川市 ■みやま市 ■荒尾市 ■南関町 ■長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ＊合同研修の企画及び研修の実施 ＊関係機関への研修派遣及び交流の実施					
事業費見込額 (単位:千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	16,160	16,160	16,160	16,160	16,160	80,800
地域間の役割分担	甲(中心市)の役割 ＊政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ＊大牟田市が実施する合同研修に関する情報を関係自治体へ提供するとともに、関係自治体の職員が参加する機会を提供する。 ＊市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
	乙(連携市町)の役割 ＊政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ＊大牟田市が実施する職員研修に市町の職員を参加させる。 ＊市町の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
期待される効果	＊圏域内職員の交流の推進が図られる。					

\* 基礎自治体職員における、専門知識等の効率的・効果的な習得が図られる。

## 2 八代市・氷川町定住自立圏共生ビジョンの具体的取組

### ●生活機能の強化

- ① 医療体制の充実と地域医療の連携
- ② 子育て支援の推進と高齢者等に対する支援の充実等 …… (例1)
- ③ 子どもの健全育成、スポーツ・文化活動への支援の充実等
- ④ 地域特性を活かした農業の展開等、有効な土地利用等
- ⑤ 圏域内の産業等の振興 …… (例2)
- ⑥ 住民生活に関係する施設等の連携等

#### (例1-1) 相談支援事業

取組内容	市町から委託された相談支援事業所が、障がい者やその家族などから日常生活や障害福祉サービスの利用などの相談を受ける事業で、市町での協定に基づき、事業所の相互利用を図ります。					
取組効果	市町の社会資源を有効に活用することで、障がい者が安心して地域社会や社会生活を営むことができます。					
関係団体	すまいる、かんねさこ荘、風舎					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	22,863	22,863	22,863	22,863	22,863	114,315
活用を想定する 補助金制度等	地方交付税措置の対象事業					

#### (例1-2) 地域活動支援センター事業

取組内容	障がい者に対し、身近な地域で通所により、創作活動又は生産活動の機会や社会との交流等の場の提供を行う事業で、市町で協定を結んで、市委託の4事業所を町在住の障がい者に開放します。					
取組効果	市町の社会資源を有効に活用することで、障がい者が安心して地域社会又は社会生活を営むことができます。					
関係団体	すまいる、きらきらの里、かんねさこ荘、あい					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	18,950	18,950	18,950	18,950	18,950	94,750
活用を想定する 補助金制度等	地域生活支援事業制度(国)7,500千円 地域生活支援事業制度(県)3,750千円					

(例 1-3) 手話奉仕員養成事業

取組内容	意思疎通に支障があるろう者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう、手話で日常会話を行うのに必要な手話表現技術等を習得し、奉仕員として活動できる者を育成するための講座を開催します。」					
取組効果	市町で開催することで、受講対象者の範囲が広がり多くの手話奉仕者の確保が可能となり、加えて経費削減が図られます。					
関係団体	熊本県ろう者福祉協会					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	236	236	236	236	236	1,180
活用を想定する 補助金制度等	地域生活支援事業制度(国)319千円 地域生活支援事業制度(県)159千円					

(例 1-4) 病児・病後児保育事業

取組内容	保護者の仕事もしくは疾病その他の事由により、家庭において保育を受けることが困難となった病中又は病気の回復期にある児童について、一時預かりを行います。町の取組みは平成 30 年開始を予定しています。					
取組効果	保護者の子育てと就労の両立支援と児童の健全育成が図られます。					
関係団体	委託先:キッズルーム、キッズケアホーム(八代乳児院) 病児病後児ハウスひかり(社会福祉法人八代ひかり福祉会)計3か所 八代郡医師会(新設H30年度)					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	8,084	8,084	8,084	8,084	8,084	40,420
活用を想定する 補助金制度等	子ども・子育て支援交付金(国)8,083千円 病児保育事業費補助金(県)8,083千円 ※市と町が同一の施設と契約した場合、補助金等は1施設分のみの補助であり、一般財源分(1/3)は、市町の按分となる。 ※八代郡医師会による施設については、事業費等が未確定。					

(例 1-5) 「八代手をつなぐ育成会」の活動支援事業

取組内容	八代地域の知的障がい児・舎の自立と社会参加を促進する取り組みを行っている「八代手をつなぐ育成会」の活動を市町で支援します。 また、障がい者の福祉サービス支援を通じて、育成会との連携を図ります。					
取組効果	障がい舎やその家族が地域で安心して暮らせる共生社会の実現に寄与します。					
関係団体	八代手をつなぐ育成会					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	740	740	740	740	740	3,700



活用を想定する 補助金制度等	
-------------------	--

(例 2-1) 熊本県やつしろ晩白柚ブランド推進協議会事業

取組内容	晩白柚を通じた八代地方の地域情報発信と地域活性化に向けた取組み、青果販売、加工品開発と販売対策、インターネット等を活用した情報発信などを行います。					
取組効果	イオングループの販路を活用し、晩白柚の PR・販売を全国各地で行うことができます。また、海外(香港)での展開により知名度アップや販路拡大も期待できます。					
関係団体	JA やつしろ、イオングループ、県、八代商工会議所、八代市商工会 氷川町商工会					
事業費見込 (千円)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	合 計
	0	—	—	—	—	0
活用を想定する 補助金制度等	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型:上乘交付分) 3,592 千円					

(例 2-2) 八代地域農産物輸出プロジェクト会議事業

取組内容	市と町の農産物に関して、香港等への輸出を検討します。					
取組効果	新たなビジネスチャンスの創設、知名度・商品力の向上につながります。また、輸出により生産規模が拡大し、生産者の意欲が高まります。					
関係団体	JA やつしろ、県					
事業費見込 (千円)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	合 計
	0	—	—	—	—	0
活用を想定する 補助金制度等	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型:上乘交付分) 2,908 千円					

(例 2-3) 熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会事業

取組内容	県内のいぐさ・畳表関係機関の協調を図り、生産・流通・販売に関する事業を集团的に実施し、いぐさ・畳表産地の活性化と安定的振興に寄与することを目的とします。					
取組効果	畳表トレーサビリティの確立、い製品販路開拓、熊本県産畳表の認知度アップが期待できます。					
関係団体	熊本県いぐさ・畳表活性化連絡協議会					
事業費見込 (千円)	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	合 計
	1,615	1,615	1,615	1,615	1,615	8,075
活用を想定する 補助金制度等	ひのみどり産地強化対策事業(県)2,010 千円					

### (例2-4) やつしろTOMATOフェスタ事業

取組内容	冬トマト生産日本一の八代地域において、内外に広くPRするために実施します。					
取組効果	トマト鍋の振る舞いや食ブースの設置、ステージイベントを通じて、日本一の生産量を誇る冬トマトを八代地域内外にPRすることができます。					
関係団体	JAやつしろ、エフエムやつしろ、県、八代商工会議所、八代市商工会 氷川町商工会					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	2,400	1,900	1,400	900	400	7,000
活用を想定する 補助金制度等	地域づくり夢チャレンジ推進事業(県)2,000千円					

### ●結びつきやネットワークの強化

- ① 便利で快適な公共交通の構築
- ② 主要幹線道路及び圏域内の拠点施設を結ぶ道路の整備促進等
- ③ 地域内外の住民との交流・移住促進 …… (例3)
- ④ 観光ネットワークの連携・強化等 …… (例4)

### (例3-1) 地元体験型プログラム作成事業

取組内容	圏域内にある地域資源(空き家や耕作放棄地などを含む)やグリーンツーリズムなどの体験メニュー等を活かした地元体験型プログラムの作成を行います。					
取組効果	圏域内の様々な地元体験型プログラムを体験してもらうことで、交流人口の増加やひいては移住者の増加につなげます。					
関係団体	八代市グリーン・ツーリズム推進協議会、ひかわツーリズム					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	0	—	—	—	—	0
活用を想定する 補助金制度等						

### (例3-4) 清流氷川流水対策協議会事業

取組内容	氷川の適正な流水確保、環境保全及び流域の地域活性化のために必要な事業や氷川に関する調査等を行います。また、関係機関と連携し、必要な教義や提案などを行います。					
取組効果	氷川の環境保全とその活用による市町における地域活性化を図ります。					
関係団体	氷川せせらぎの会、全国大学生政策アカデミー実行委員会 次世代のためにがんばる会					

事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	300	300	300	300	300	1,500
活用を想定する 補助金制度等						

(例4-1) 八代地域観光推進協議会事業

取組内容	八代地域における観光推進につながる振興策の教義や調整、広域的連携事業の協議・実施及び支援などを行います。					
取組効果	広域的連携による魅力ある観光地づくりが実現できます。					
関係団体	八代よかとこ宣伝隊 氷川町観光物産協会 泉町観光協会、県					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	0	0	0	0	0	0
活用を想定する 補助金制度等	(公社)熊本県観光連盟補助金等(県)400千円					

(例4-2) 九州国際スリーデーマーチ事業

取組内容	市町の連携により、広域での魅力あるコースを設定を可能にし、主要施設や名所旧跡を休憩所等に利用しています。また、スタッフについても市町の連携を図っています。					
取組効果	広域的連携により、魅力ある観光地づくりが実現できます。					
関係団体	日本ウォーキング協会					
事業費見込 (千円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
活用を想定する 補助金制度等						

### 3 人吉球磨定住自立圏共生ビジョンの具体的取組

#### ●生活機能の強化

- ① 圏域医療体制の充実
- ② 住民の健康増進 …… (例1)
- ③ 乳幼児発達相談、発達医療体制の充実
- ④ 障がい者(児)の総合支援の推進
- ⑤ 文化財の保護及び活用
- ⑥ 農業の振興 …… (例2)
- ⑦ 観光の振興
- ⑧ 企業誘致の推進
- ⑨ 鳥獣害対策
- ⑩ 消費生活相談業務
- ⑪ 環境保全

#### (例1-1) 予防接種業務の連携

事業概要	球磨圏域保健衛生協議会において、予防接種事務の円滑化・適正化を目的とした担当者会議を行い、制度変更への対応や接種率向上に向けた取組を連携して行う。						
役割分担	甲乙は、連携して予防接種事務の充実に向けた検討・研究を行う。 甲乙は、連携して郡市医師会、圏域内医療機関と調整を行う。						
事業費 (千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	0	0	0	0	0	0	
補助制度等							
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	0	0	0	0	0	0
	錦町	0	0	0	0	0	0
	多良木町	0	0	0	0	0	0
	湯前町	0	0	0	0	0	0
	水上村	0	0	0	0	0	0
	相良村	0	0	0	0	0	0
	五木村	0	0	0	0	0	0
	山江村	0	0	0	0	0	0
	球磨村	0	0	0	0	0	0
	あさぎり町	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	

(例 1 - 2) 住民健診事務の共同化、相互利用の推進

事業概要	乳幼児健診及び住民健診の間診票等様式の統一、事務の共同化及び相互受診の体制づくり等を進めることで、圏域住民がより受診しやすい環境の整備を進め、受診率向上及び健康増進を図る。						
役割分担	甲乙は、連携して事務の効率化に関する検討・研究を行う。 甲乙は、連携して郡市医師会及び医療機関と調整を行う。 甲乙は、双方協議の上、必要な経費を負担する。						
事業費 (千円)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計	
	調査検討	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費 (千円)	市町村名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計
	人吉市	調査検討	→	→	→	→	未定
	錦町	調査検討	→	→	→	→	未定
	多良木町	調査検討	→	→	→	→	未定
	湯前町	調査検討	→	→	→	→	未定
	水上村	調査検討	→	→	→	→	未定
	相良村	調査検討	→	→	→	→	未定
	五木村	調査検討	→	→	→	→	未定
	山江村	調査検討	→	→	→	→	未定
	球磨村	調査検討	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	調査検討	→	→	→	→	未定
	計						

(例 1 - 3) 健康管理システム共同化事業

事業概要	健診及び予防接種を管理する健康管理システム(電算システム)を共同開発し、データの共有化や手続きの共通化、経費節減を進める。併せて、蓄積したデータを活用し、圏域住民の現状把握、又は将来予測等施策立案に活用する。						
役割分担	甲乙は、連携して健康管理システム導入に向けた調査・研究を行う。 甲乙は、必要に応じてその要する費用を負担する。						
事業費 (千円)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計	
	調査検討	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費 (千円)	市町村名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計
	人吉市	調査検討	→	→	→	→	未定
	錦町	調査検討	→	→	→	→	未定
	多良木町	調査検討	→	→	→	→	未定
	湯前町	調査検討	→	→	→	→	未定
	水上村	調査検討	→	→	→	→	未定
	相良村	調査検討	→	→	→	→	未定
	五木村	調査検討	→	→	→	→	未定

	山江村	調査検討	→	→	→	→	未定
	球磨村	調査検討	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	調査検討	→	→	→	→	未定
	計						

(例 2 - 1) 水田営農（普通作）の推進

事業概要	土地利用型農業の振興を図るため、主食用米の多様なニーズに対応した生産販売及び非主食用米や麦・大豆等の生産拡大による水田の有効活用などの取組を推進する。 (球磨焼酎ブランド確立推進事業含む)						
役割分担	甲乙は、球磨地域農業協同組合等関係機関と連携して事業に取り組むとともに、必要な経費を負担する。						
事業費 (千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	31,030	31,030	31,030	31,030	31,030	155,150	
補助制度等	熊本県球磨焼酎ブランド確立推進事業(25,000円/10a)						
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	21,000
	錦町	検討中	→	→	→	→	未定
	多良木町	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	28,750
	湯前町	80	80	80	80	80	400
	水上村	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000
	相良村	検討中	→	→	→	→	未定
	五木村	検討中	→	→	→	→	未定
	山江村	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000
	球磨村	検討中	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	80,000
	計	31,030	31,030	31,030	31,030	31,030	155,150

(例 2 - 2) 野菜の安定生産

事業概要	稼げる園芸生産を実現していくため、現地指導などによる栽培技術の向上により、安定した生産と供給拡大などを推進する。						
役割分担	甲乙は、球磨地域農業協同組合等関係機関と連携し栽培面積の増加を図るとともに、必要な経費を負担する。(JA推進品目＝ズッキーニ、オクラ、スイートコーン、カボチャ、トウガラシ、ブロッコリー、ゴボウ、ニンニク、サトイモ等)						
事業費 (千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	350	350	350	350	350	1,750	
補助制度等	○地域農業振興協議会（苗代等の助成） ○くまもと稼げる園芸産地育成対策事業						
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定
	錦町	350	350	350	350	350	1,750
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定

概算事業費(千円)	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計	350	350	350	350	350	1,750

(例 2-3) 果樹生産振興

事業概要	果樹農業の生産環境の改善と収益性を高めるため、生産性の向上と流通コストの低減などにつながる取組を支援する。						
役割分担	甲乙は、稼げる果樹経営の実現のための活動を支援する。						
事業費(千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	未定	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定
	錦町	未定	→	→	→	→	未定
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定
	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計						

(例 2-4) 花卉生産振興

事業概要	新規就農者の減少による花卉生産の担い手不足と高齢化が進行しており、生産の維持を図るため、共同利用施設や高齢化に対応した農作業のサポート体制など、生産指導や出荷労力の削減等の支援を行う。						
役割分担	甲乙は、花卉栽培管理での実践能力向上のための情報提供や経営、技術能力の向上を図るため関係団体等と連携し支援する。						
事業費(千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	未定	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定

概算事業費(千円)	錦町	未定	→	→	→	→	未定
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定
	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計						

(例 2-5) 地域特産物産地づくりの支援 (葉たばこ、茶、薬草等)

事業概要	特産物の産地化・ブランド化及び栽培技術等の確立を図るため、生産から販売に係る必要な条件整備などを総合的に支援する。						
役割分担	甲乙は、特産物の栽培技術の確立やブランド化に取り組み、安全安心な農産物提供に向けた活動を支援する。						
事業費(千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	未定	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定
	錦町	未定	→	→	→	→	未定
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定
	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計						

(例 2-6) 畜産経営の推進

事業概要	畜産業は畜産物の安定供給と地域経済を支える重要産業としての役割を担っているが、その経営をめぐる環境は依然として厳しい状況が続いており、関係団体等との連携を図りながら畜産経営体の育成・経営支援及び畜産に関する情報提供などを行う。						
役割分担	甲乙は、畜産経営体の育成・経営支援及び畜産に関する情報提供を行い必要な運営支援を連携して協力する。						
事業費(千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	未定	→	→	→	→	未定	



補助制度等		畜産クラスター事業					
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定
	錦町	未定	→	→	→	→	未定
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定
	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計						

(例2-7) 担い手育成事業

事業概要	農業従事者の減少や高齢化に伴い、地域の担い手を育成支援する各種団体等に事業の運営支援や研修会等の情報提供などを行う。						
役割分担	甲乙は、認定農業者及び地域営農組織を中心とする担い手の育成支援事業に取り組むとともに、必要な運営支援を連携して協力する。						
事業費(千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	未定	→	→	→	→	未定	
補助制度等							
概算事業費(千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	未定	→	→	→	→	未定
	錦町	未定	→	→	→	→	未定
	多良木町	未定	→	→	→	→	未定
	湯前町	未定	→	→	→	→	未定
	水上村	未定	→	→	→	→	未定
	相良村	未定	→	→	→	→	未定
	五木村	未定	→	→	→	→	未定
	山江村	未定	→	→	→	→	未定
	球磨村	未定	→	→	→	→	未定
	あさぎり町	未定	→	→	→	→	未定
	計						

## ●結びつきやネットワークの強化

- ① 圏域における効率的で持続可能な交通体系の検討 …… (例3)
- ② 鉄道やバス路線の確保・維持
- ③ 人吉・球磨地域公共交通活性化協議会の開催 …… (例4)
- ④ 人吉・球磨スマートインターチェンジ(仮称)の整備

### (例3)「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」策定事業

事業概要	平成21年度(H22.3)に策定した、「人吉・球磨地域公共交通総合連携計画」の検証、及び見直しを行い、将来に渡り持続可能で、利用者にとっても利便性の高い公共交通体系の検討を行うため、「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」及び「人吉・球磨地域公共交通再編実施計画」を策定する。						
役割分担	甲乙ともに、圏域並びに各地域の現状分析、課題の抽出及び解決策の検討を行い、その施策を推進する。						
事業費 (千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	13,580	4,580	0	0	0	18,160	
補助制度等	○地域公共交通調査事業(国費2千万を上限に事業費5割補助見込み) ○地域公共交通再編調査事業(同上)						
概算事業費 (千円)	市町村名	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計
	人吉市	2,830	956	—	—	—	3,786
	錦町	1,382	466	—	—	—	1,848
	多良木町	1,439	485	—	—	—	1,924
	湯前町	1,015	342	—	—	—	1,357
	水上村	941	317	—	—	—	1,258
	相良村	1,071	361	—	—	—	1,432
	五木村	863	291	—	—	—	1,154
	山江村	997	336	—	—	—	1,333
	球磨村	1,055	356	—	—	—	1,411
	あさぎり町	1,987	670	—	—	—	2,657
	計	13,580	4,580				18,160

### (例4)「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」策定事業

事業概要	圏域内外の公共交通に関する施策の検討、協議、推進及び事業者との調整を行うための協議会を開催し、その施策を推進するための事業を行う。 例)人吉・球磨地域公共交通総合連携計画の策定、くま川鉄道車両更新計画の実施、人吉インターチェンジバス待合所の整備・維持など。						
役割分担	甲乙ともに、協議会を開催し、その運営及び施策の推進に係る経費について負担する。						
事業費 (千円)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	計	
	579	579	579	579	579	2,895	
補助制度等							

概算事業費(千円)	市町村名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計
	人吉市	290	290	290	290	290	1,450
	錦町	47	47	47	47	47	235
	多良木町	46	46	46	46	46	230
	湯前町	25	25	25	25	25	125
	水上村	18	18	18	18	18	90
	相良村	27	27	27	27	27	135
	五木村	14	14	14	14	14	70
	山江村	22	22	22	22	22	110
	球磨村	24	24	24	24	24	120
	あさぎり町	66	66	66	66	66	330
	計	579	579	579	579	579	2,895

## ●圏域マネジメント能力の強化

- ① 人材育成の推進
- ② 外部の専門的人材等の活用の推進 …… (例5)
- ③ 職員の相互人事交流
- ④ 国・県等との人事交流

### (例5) 外部専門的人材等活用事業

事業概要	分権型社会に対応し地域課題の解決のために必要な専門的知識やノウハウを持つ外部の専門的人材等を、圏域で相互に活用する。						
役割分担	甲乙は、合同で外部専門的人材の招へいや、地域おこし企業人交流プログラム、地域おこし協力隊等による民間人材受け入れ等を実施する。 甲は、取組の企画及び調整を行う。 乙は、事業実施に必要な連携・協力を行う。						
事業費 (千円)	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計	
	48,220	84,220	95,220	95,220	87,220	410,100	
補助制度等	○地域おこし協力隊 ○集落支援員 ○地域おこし企業人交流プログラム						
概算事業費(千円)	市町村名	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	計
	人吉市	0	4,000	11,000	11,000	7,000	33,000
	錦町	検討中	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	多良木町	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	26,100
	湯前町	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
	水上村	検討中	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
	相良村	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	35,000

	五木村	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	120,000
	山江村	0	4,000	8,000	8,000	4,000	24,000
	球磨村	0	4,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	あさぎり町	0	12,000	12,000	12,000	12,000	48,000
	計	48,220	84,220	95,220	95,220	87,220	410,100